

< .競争力の強化に向けた取り組み>

1. 販売電力量及び最大電力の見通し

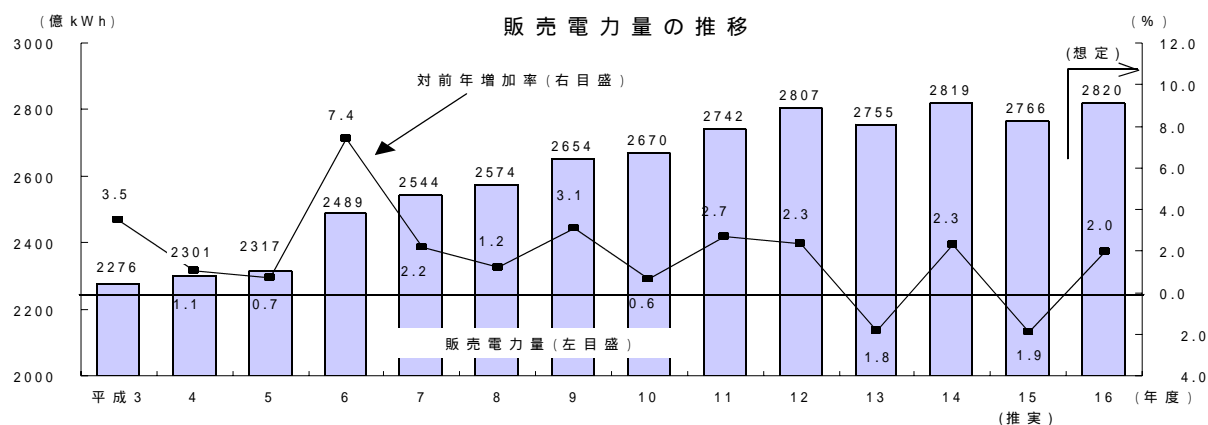
長期的には、商業用・家庭用などの民生用需要の堅調な伸びはあるものの、経済成長率の鈍化やエネルギー間の競争激化、省エネルギーの進展などにより、販売電力量、最大電力の増勢はともに緩やかになるものと見込まれます。平成14～25年度の年平均伸び率は、販売電力量で1.3%(気温補正後)、最大電力で1.2%(気温補正後)と想定しており、過去最低水準であった前回計画をさらに下回る6年連続の下方修正となります。

16年度の販売電力量は、前年冷夏の反動により空調需要が増加することから、2年ぶりに前年度比2.0%増の2,820億kWh、最大電力(発電端1日最大)は、平年並みの暑さとなった場合で6,200万kW、夏季が猛暑となった場合で6,450万kWと見込んでいます。

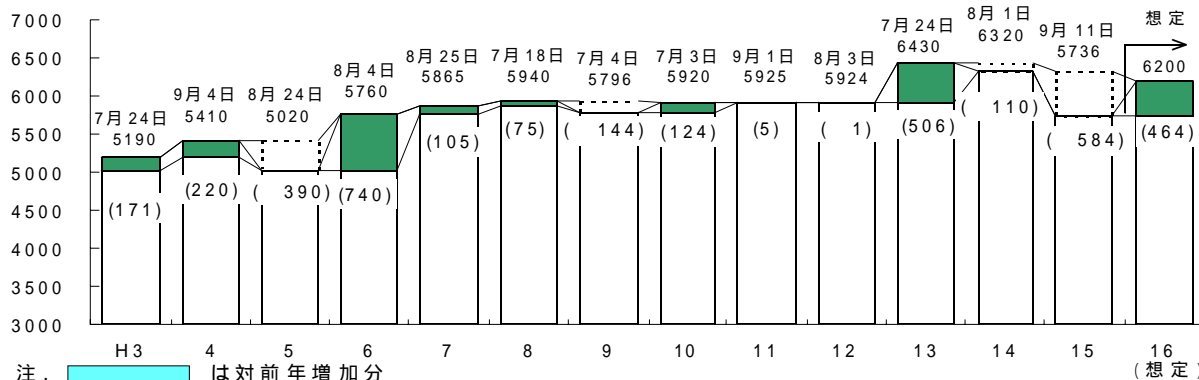
販売電力量・最大電力の見通し

項目		年度						年平均増加率 (%/年) 14～25
		平成14 実績 (2002)	15 推定実績 (2003)	16 (2004)	17 (2005)	24 (2012)	25 (2013)	
販売電力量	電力量 (億kWh)	2,819	2,766	2,820	2,849	3,157 【 71】	3,203	-
	年増加率 (%)	2.3	1.9	2.0	1.0			1.2 (1.3)
夏季最大 3日平均 送電端	最大電力 (万kW)	6,053	5,531	5,945	6,001	6,617 【 169】	6,709	-
	年増加率 (%)	1.5	8.6	7.5	0.9			0.9 (1.2)

(注1) 年平均増加率の()内は気温補正後の増加率。
(注2) 24年度の【 】内は、15年度供給計画との計画差。



最大電力の推移(発電端1日最大)



注: 緑色は対前年増加分

2. 効率的な設備形成の実施

安定供給・エネルギーセキュリティの確保を基本に、経済性・運用性・CO₂排出削減への対応も含めた環境適合性を考慮しつつ、競争力の強化と社会的使命の両立をめざして効率的な設備形成を進めることとし、今後10年間で1,057万kWの電源開発を行っていく計画です。

【主要な電源開発計画】

	地点名	出力 (万kW)	着工	運転開始	備考
原子力	福島第一 7、8号	各 138	18/4	22/10、23/10	着工準備中
	東通 1、2号	各 138.5	18年度 20年度以降	24年度 26年度以降	着工準備中
石炭火力	常陸那珂 2号	100	12/5	22年度以降	工事中
	広野 5号	60	11/9	16/7	工事中
	広野 6号	60	19年度	22年度	着工準備中
LNG火力	富津 4号系列	152	10/3	20/7～22/7	工事中
	川崎 1号系列	150	11/8	19/7～21/7	工事中
	川崎 2号系列	150	23年度以降	26年度以降	着工準備中
揚水式水力	葛野川	160	4/11 9/8	11/12、12/6 26年度以降	工事中
	神流川	282	9/2	17/7、22/7 26年度以降	工事中

【電源の広域開発計画】

地点名	開発会社	出力 (万kW)	着工	運転開始	備考
磯子新 2号	電源開発	60	18/2	21/7	石炭火力
大間	電源開発	138.3	18/8	24/3	原子力
東通 1号	東北電力	110	10/12	17/7	原子力

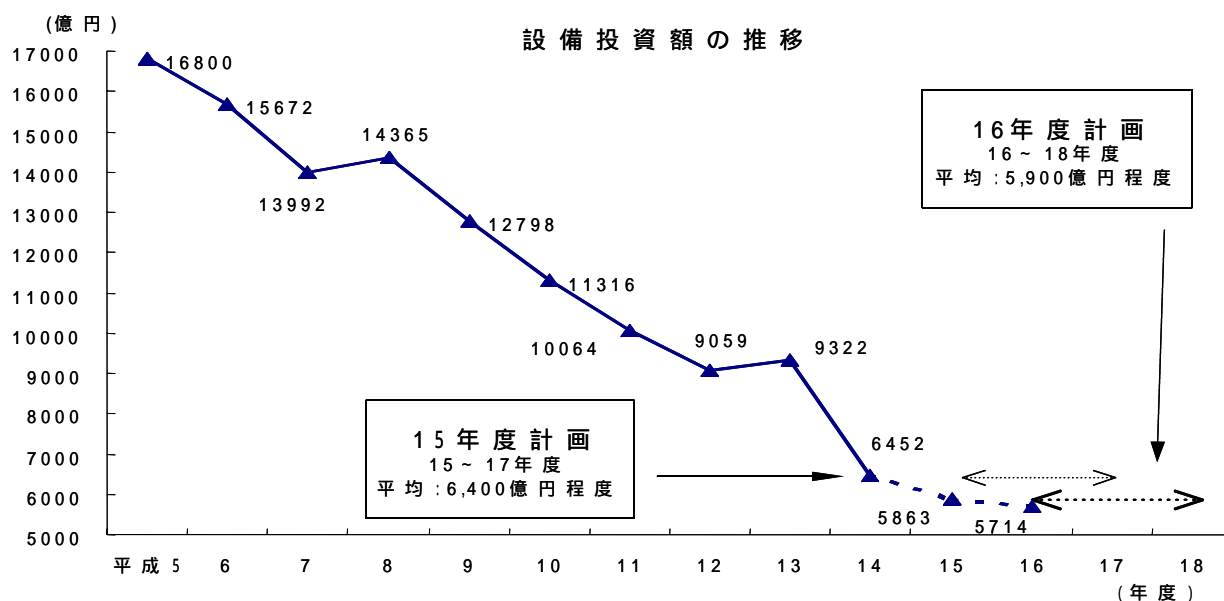
3.さらなる原価低減へ挑戦

業務プロセス、設備形成、設備運用・保守、契約面などあらゆる分野でのコストダウンに意欲的に挑戦してまいります。

(1)設備投資の削減

既存設備の徹底活用による設備増強時期の繰り延べや設備の効率的な形成・運用などにより、供給信頼度を維持しつつ設備投資の抑制を図ります。

また、資機材・工事・委託業務の仕様の合理化・標準化を進めるとともに、発注方法にも工夫することにより、調達価格の低減を図ります。これらにより、設備投資額は「平成16～18年度の3年間平均で5,900億円程度」と、前年度計画比で500億円程度削減いたします。



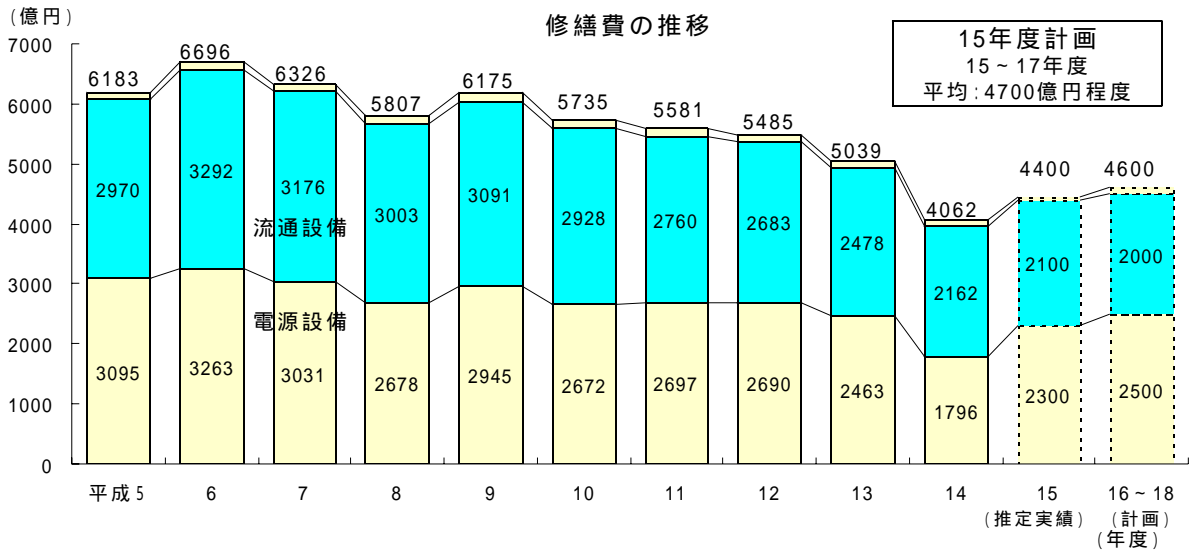
【設備投資額と資金調達の計画】

(単位：億円)

設 備 投 資 額	年 度		平成15年度 (推定実績)	平成16年度	平成17年度
	項 目				
電 源	水 力		317	315	276
		火 力	1,069	840	624
		原 子 力	662	911	853
		小 計	2,048	2,066	1,753
	流 通	送 電	779	866	968
		変 電	492	421	508
		配 電	1,230	1,206	1,132
		小 計	2,501	2,493	2,608
	そ の 他		257	252	165
	計		4,806	4,811	4,526
原 子 燃 料		1,057	903	870	
合 計		5,863	5,714	5,396	
資 金 調 達	自 己 資 金		9,274	10,792	9,710
	内 部 留 保 そ の 他		8,686	9,691	8,469
			588	1,101	1,241
	外 部 資 金		3,411	5,078	4,314
	社 債 (発 行 額)		5,343	2,500	2,500
	社 債 手 取 額		707	1,491	1,509
	借 入 金		4,118	6,569	2,805
合 計		5,863	5,714	5,396	

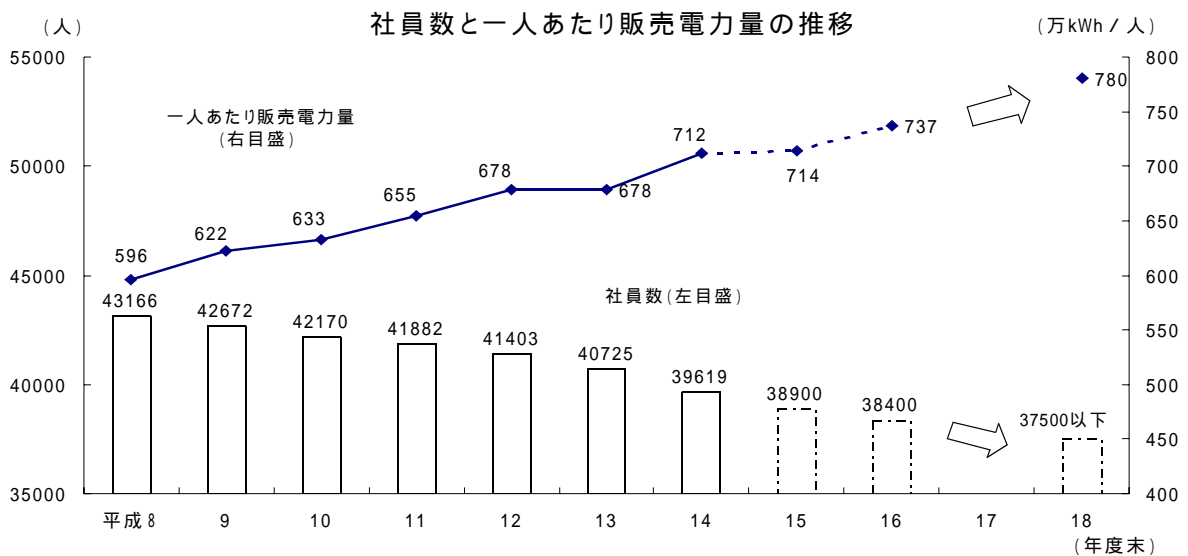
(2) 修繕費の低減

修繕費については、供給信頼度を維持しつつ、個々の設備状況に適した保守を実施し、点検周期の延伸や点検・補修範囲の縮小化などにより、「平成16～18年度の3年間平均で4,600億円程度」(電源設備：2,500億円程度、流通設備：2,000億円程度)といたします(前年度計画費で100億円の低減)。



(3) 社員数の抑制

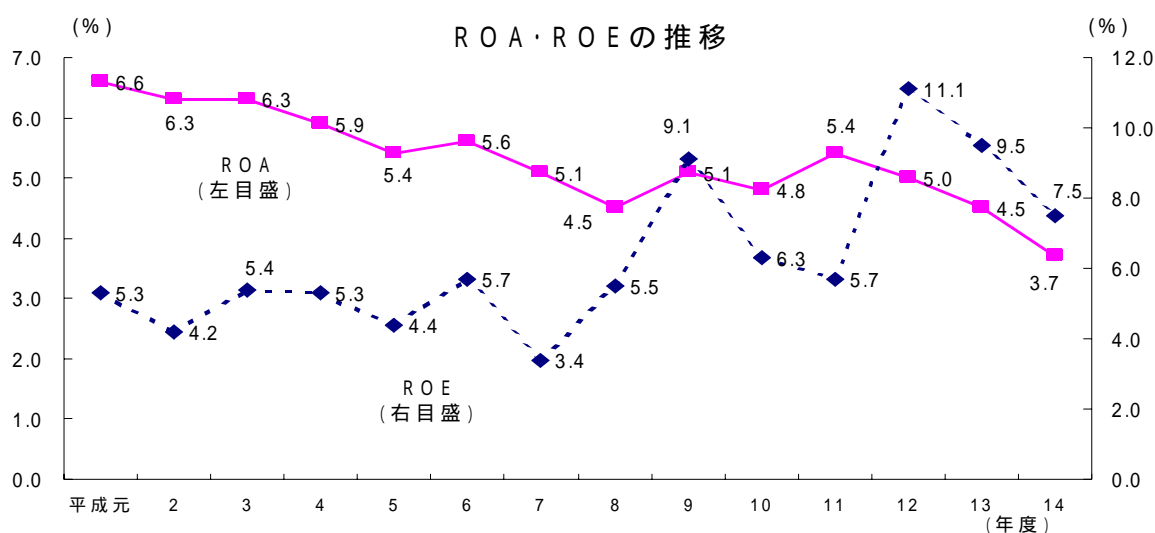
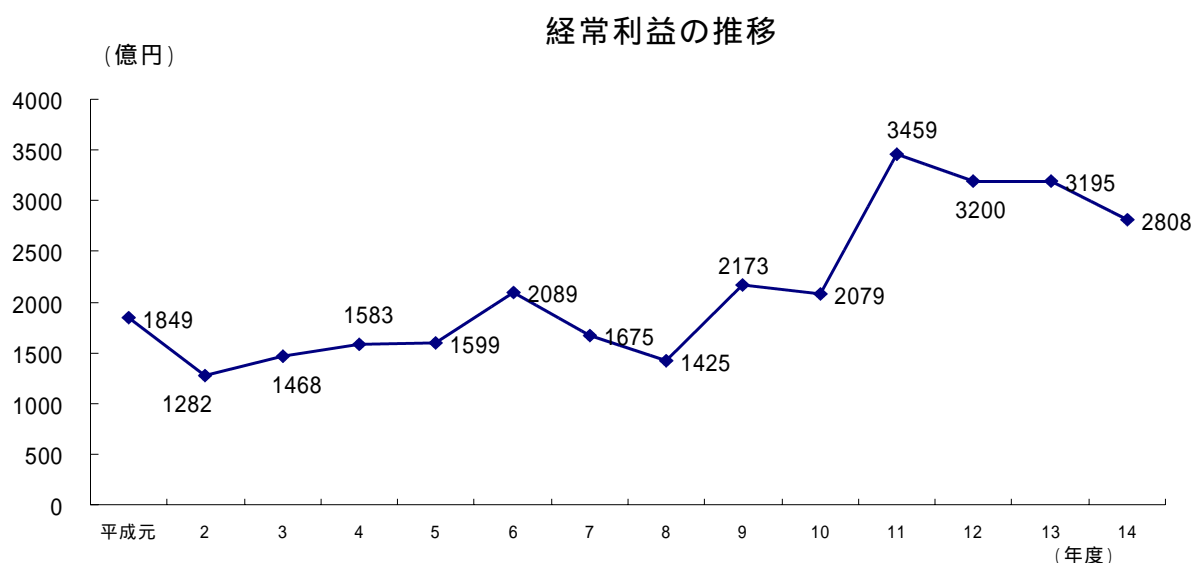
社員数については、業務運営・組織の見直し、情報技術の活用など効率化方策の推進により、「平成18年度末の社員数を37,500人以下」といたします。平成16年度末には15年度末に比べて500人減の約38,400人といたします。



4. 企業体質の強化を目指した利益・財務体質改善目標の設定

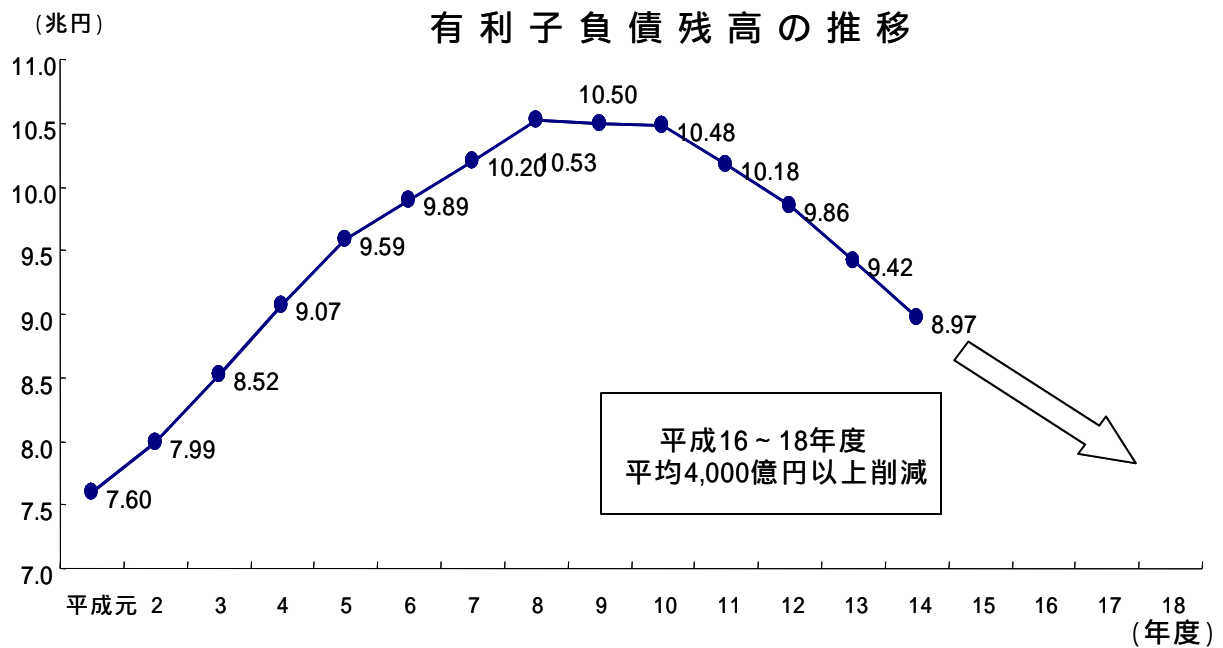
さらなる企業体質の強化を目指し、利益目標・財務体質改善目標を設定いたしました。具体的な目標（平成16～18年度の3年間平均）は以下のとおりです。

- ・ 経常利益 3,000億円以上
- ・ ROA（総資産利益率） 4%以上
- ・ ROE（株主資本利益率） 9%以上
- ・ フリーキャッシュフロー 5,500億円以上
- ・ 有利子負債残高 4,000億円以上削減
- ・ 株主資本比率 20%以上（平成18年度末）

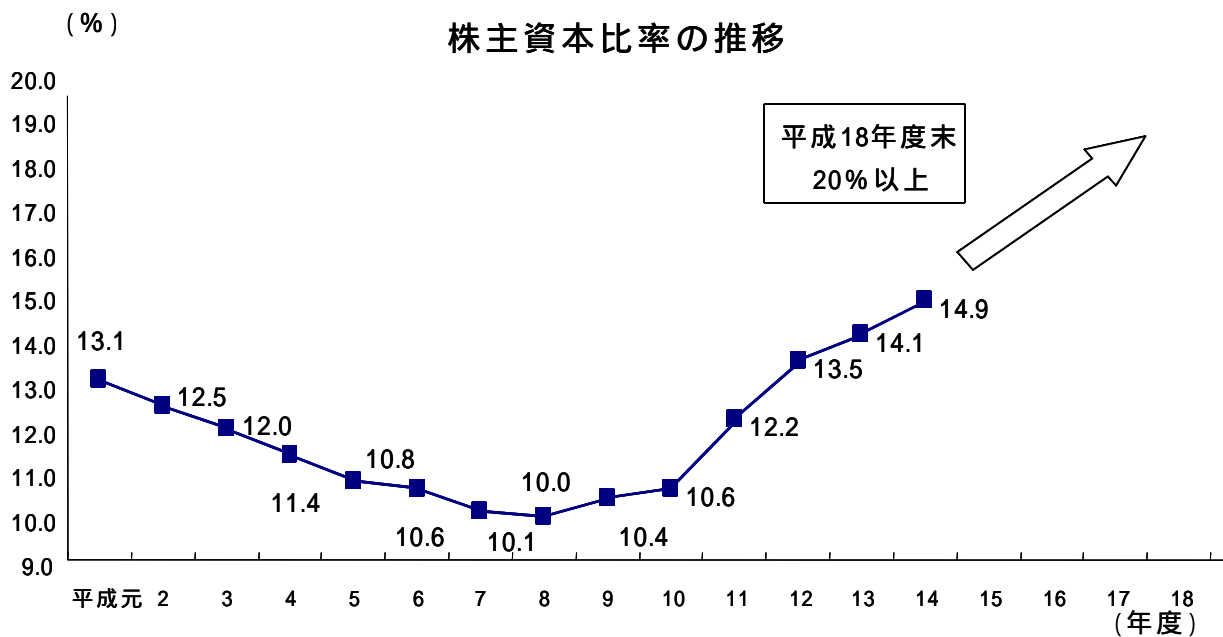


(注) ROA：営業利益（附帯事業損益を含む）／平均総資産 **資産の効率性を示す**
 （13年度経営計画より総資産に対する利益としての整合性を考慮して分子（利益）を「当期利益」から「営業利益」に変更。）

ROE：当期利益／平均株主資本 **株主資本の投資効率を示す**



(注) 有利子負債残高 : 社債および借入金残高



(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資本

以上